



ザンビアの経済概況・月報(2013年7月)

主なマクロ経済指標	2012年	2013年
1. 人口 (百万人)	13.82	13.9 (2013 est)
2. 人口増加率 (%)	2.8	2.8 (2000-2010)
3. 失業率 (%)	13.0 (2010)	-
4. 平均寿命 (年齢)	-	49.2(男性)/53.4(女性)
5. 実質GDP (百万米ドル)	20,680	-
6. 名目GDP (百万米ドル)	23,680	21,360 (2013 est)
7. GDP成長率 (%)	6.1 ~ 6.5	6.9 (2013 est)
8. 一人当たりGNI (米ドル)	1,358*1	-
9. インフレ率 (%)	6.57	7.3 (July)
10. 消費者物価指数 (2009年=100)	126.1 (Dec)	131.99 (July)
11. 貿易収支 (百万米ドル)	1,067	20.11 (June)*2
12. 対日貿易収支 (百万米ドル)	-97.48*4	-7.23 (June)*3
13. 輸出 (総額, 百万米ドル)*5	8,346	829.89 (June)*2
14. 対日輸出 (百万米ドル)	50.45*4	5.92 (June)*3
15. 輸入 (総額, 百万米ドル)*5	7,279	809.78 (June)*2
16. 対日輸入 (百万米ドル)	147.94*4	13.15 (June)*3
17. 経常収支 (百万米ドル)	-1,048	-
18. 対外直接投資 (百万米ドル)	3,448 (2011)	-
19. 対内直接投資 (百万米ドル)	12,932 (2011)	-
20. 金・外貨準備高 (百万米ドル)	2,616 (2012末)	-
21. 対外債務残高 (百万米ドル)	5,445 (2012末)	-
22. 為替レート (対米ドル)	5,100 ZMK	5.48 ZMW(July)*5
23. 主要政策金利 (現行, 年利%)	9.09	9.75 (July)

※()内の年月は、その年あるいは月の確定値/予測値。 ※小数点第3位以下四捨五入

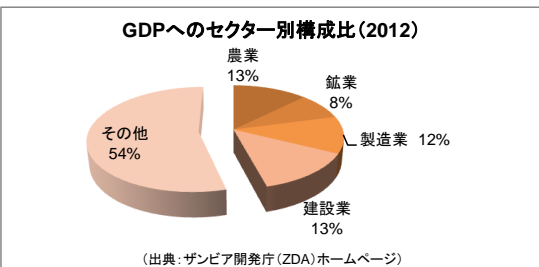
*1 購買力平価(PPP)による一人当たりGNI
*2 1USD=5.42 ZMW (2013年6月のザンビア中央銀行為替相場)を用いて換算
*3 1USD=98円 (2013年6月の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*2' <2013年6月>
/3' 主要輸出品目: 銅/コバルト/マンガン, 石油, セメント, 硫黄, タバコ, 食品 (メイズ等).
主要貿易相手国(輸出): スイス 34.6%, 中国 20.0%, コンゴ(民) 12.1%, 南アフリカ 8.8%, マラウイ 6.9%.
主要輸入品目: 銅/コバルト関連品, ガス, 機械類, 建造物関連, 油製品.
主要貿易相手国(輸入): 南アフリカ 29.0%, コンゴ(民) 15.9%, 中国 8.5%, ケニア 7.6%, 英国 5.0%.
*4 1USD=79円 (2012年(平均値)の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*5 2013年1月1日から通貨クワチャのデノミネーションが実施され、1,000 ZMK (旧通貨) = 1 ZMW (新通貨)へと通貨単位が変更となった。
<出典>
1.-2., 5.-7.: Country Report 2013 (EIU), The World Factbook (CIA) /
3.-4.: Census 2010 / 8.: UNDP Human Development Report /
9.-11., 13., 15.: Monthly Bulletin (CSO) / 12., 14., 16.: 日本国財務省貿易統計 /
17., 20.-21.: The World Factbook (CIA) / 18.-19.: UNCTAD / 22.-23.: Bank of Zambia

<ザンビアの税制度 ~ 鉱業関連 ~>

(出典: ザンビア歳入庁, ザンビア採掘産業透明性イニシアティブ (ZEITI))

- 法人税(Corporate/Company Tax): 35%。
ルサカ証券取引所に上場している企業は30%。
- 付加価値税(VAT): 16%。
- 採掘権料(Mineral Royalty): 6%。
- 関税及び消費税(Customs & Excise Duty):
関税は商品(コモディティ)毎により、0 - 25%と異なる。鉱業の資本設備に関しては免税(ゼロ関税)。鉱石のまま輸出する場合には15%課税される。
- 源泉徴収税(Withholding Tax): 15%。

※鉱業権を有する者は、採掘や鉱業関連の活動に必要な全ての機材に係る関税、消費税、及びVATを免除される。



主要な経済ニュース(7月)

- “ザンビアの輸出, COMESA域内で増加” (Times, 3日)**
エマニュエル・チエンダ商業通商産業大臣によると、東南部アフリカ市場共同体(COMESA)域内のザンビアからの輸出額は2012年に14億米ドルを記録し、2000年の1億5,200万米ドルから増加。また、COMESA域内からザンビアへの輸入額は2012年に19億米ドルとなり、2000年の2億3,700万米ドルから増加した。
- “ザンビア歳入庁, 新規の徴税戦略を実施へ” (Times, 3日)**
ザンビア歳入庁(ZRA)は、税金徴収者が各世帯を訪問し、低所得者層から税金を徴収するパイロット手法を実施する予定である。ムンブナ・クフェキサZRA企業広報部長は、既にルサカの一部で取り入れられているこのBlock Management System (BMS) という手法によって、ZRAは徴税基盤を拡大し、ザンビア政府の歳入を増やすことができると述べた。
- “改正ザンビア中央銀行法の政令第55号, 安全な手立て” (Daily, 4日)**
ザンビア中央銀行(BOZ)は、改正ザンビア中央銀行法の政令第55号(SI55)及び第33号(SI33)が資本規制を意味するものではなく、国際取引戦略に係る報告の透明性を確保するための重要なステップにすぎないと改めて述べた。またトウキヤ・カンカサ・マブラBOZ管理部長は、これら政令の主要な目的は他国の取組と足並みを揃えることであると述べた。
- “弱い製造業分野, ザンビアの輸出に影響” (Times, 8日)**
Mediterranean Shipping Company (MSC, (注) スイスのジュネーブに拠点を置く世界有数の船会社)は、頼りになる製造業がザンビアにおいて欠如していることが、ザンビアが輸出する製品の量に影響を及ぼしていると述べた。メセレ・セユバ同社取締役がルサカ市内で述べたところでは、ザンビアは強い製造業の基盤が欠如しており、その影響で不均衡な貿易収支となっている。
- “TICADV, アフリカ諸国のそれぞれの課題を強調” (Daily, 9日)**
先月1~3日、横浜にて開催された第5回アフリカ開発会議(TICADV)にはサタ大統領を含む41のアフリカ諸国から首脳が参加し、潘基文国連事務総長やジム・ヨン・キム世銀総裁も参加した。日本の安倍晋三総理は開会式における挨拶で、アフリカ諸国のインフラ開発や経済成長のために、5年間で320億米ドルの支援をすると述べた。一方で、アフリカ各国首脳からはそれぞれが抱えている課題が強調された。
- “ザンビア, 低リスク - 南アの格付会社NKC” (Daily, 10日)**
南アフリカに拠点を置く格付会社NKCは、ザンビアが「リスクの低い」国である一方、現PF政権が中期に差し掛かっていることもあり、現政権と野党との緊張関係が不可避的に強まる可能性があることと述べた。またNKCは、南部アフリカの経済成長が続くと予想している。
- “ザンビア政府, 地方部の開発をターゲットに” (Daily, 10日)**
ザンビア政府は、地方部に暮らす国民にとって社会経済開発が促進されるよう、地方電化プログラムに引き続き投資する旨を表明した。チャールズ・ズル・鉱業・エネルギー・水開発副大臣によると、サタ大統領は貧困層と他の脆弱な立場に置かれている人々をエンパワーするという現政権のビジョンが果たされていることを示したい模様。
- “ザンビア政府の政策, ビジネスにとって良い” (Daily, 12日)**
ザンビア政府はビジネス関係者に対し、国際収支のモニタリング(SI55)等を含む近年の政府政策は、ビジネス環境を改善すると述べた。ザンビア製造業者協会(ZAM)は政府の政策であるSI55を支持しながらも、地元民に裨益することを明確にすべきであったと述べた。
- “ザンビア歳入庁, オンライン税金システムを導入” (Post, 19日)**
ザンビア歳入庁(ZRA)は、サービスの改善と納税の簡素化のため、納税者にオンラインで納税申告を求めるオンラインシステムを導入した。同システムの正式な実施は8月に入ってからのため、このシステムにより、納税者は新規のフォーマットに沿って納税申告をすることが求められる。
- “ザンビア政府が国家開発に焦点を当てることに期待 - 山地在ザンビア日本国大使館参事官” (Post, 22日)**
山地秀樹在ザンビア日本国大使館参事官は、ザンビア政府が引き続き国家開発に焦点を当てていくことに期待していると、同紙によるインタビューで述べた。また、経済開発に関してザンビア政府は正しい方向に向かっているため、来年度予算が大幅に変更されることは想定していないとも述べた。
- “30億米ドルの外貨準備高は安心材料” (Daily, 24日)**
アイザック・ンゴマ・ザンビア経済協会(EAZ)会長は、ザンビアの外貨準備高が現在30億米ドルを僅かに下回っているが、外部要因のショックを緩衝するに足る額であるとの述べた。また、外貨準備高がザンビアの輸入額の3~4ヶ月分確保されているれば、ザンビアは様々なショックから守られるとも述べた。
- “日本政府, 知的財産システムに資金を提供” (Daily, 30日)**
日本政府は、ザンビアでの知的財産システムの重要性に対する意識向上のため、およそ3,100万クワチャの支援を実施している。前週ルサカ市内で開催された、技術・イノベーション支援センター活用に向けたセミナー及びワークショップの開会式において、山地秀樹駐ザンビア日本国臨時代理大使は、同支援が日本政府(特許庁)から「WIPOジャパン・ファンド」を通じて、世界的所有権機関(WIPO)に拠出されたものである述べた。(注: 日本政府が2013年度に拠出した5.7億円(約3,100万クワチャ)は、途上国(地域)を対象とした知的財産関連の制度、執行面の整備、情報化等の推進を目的とするものである。)
- “ザンビア政府, 産業開発政策の実施を検討” (Times, 31日)**
ザンビアを南部アフリカで製造業のハブにするという国家戦略として、ザンビア政府は産業開発委員会(IDC)の始動に向けて動いている。チエンダ商業通商産業大臣は、IDCが雇用を創出し、ザンビアの製造業における付加価値の実現を急がせると述べた。